

平成27年度 決算状況				人口増減率	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造	都道府県名	団体名	市町村類型	V-2		
				27年度国調 22年度国調	20,148人 20,929人	28.1.1 27.1.1	20,723人 20,844人	20,612人 20,757人	区分 22年度国調 17年度国調	41	4018				
				増減率 -3.7%	65.85 km ² 306人	増減率 -0.6%			第1次 第2次 第3次	佐賀県	有田町	地方交付税種地	2-2		
歳入の状況 (単位:千円・%)															
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)				指定団体等 の指定状況		平成27年度(千円)		平成26年度(千円)		
地方税	1,746,464	17.0	1,746,373	30.6	普通税				旧新産×	歳入総額 歳入総額引 翌年度に繰越すべき財源 単年度収支 繰上立債取崩し額 実質単年度収支	10,302,719		9,721,806		
地方譲与税	93,414	0.9	93,414	1.6	法市町村民税				旧工特○		9,827,659		9,312,319		
地子割交付金	2,742	0.0	2,742	0.0	個人均等割				低開炭×		475,060		409,487		
配当割交付金	7,630	0.1	7,630	0.1	所得割				旧産炭×		71,868		20,536		
株式等譲渡所得割交付金	5,999	0.1	5,999	0.1	法人均等割				旧産炭×		403,192		388,951		
地方消費税	395,221	3.8	395,221	6.9	法人均等割				山振×		14,241		20,062		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税				過疎×		248,103		287,315		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税				近畿×		85,699		204,962		
自動車取得税交付金	12,239	0.1	12,239	0.2	軽自動車税				中×		-		8,543		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税				財政健全化等×		348,043		503,796		
地方交付税	3,831,235	37.2	3,391,190	59.4	法定外普通税				一部事務組合加入の状況	特別職等	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)		
内 普通交付税	3,391,190	32.9	3,391,190	59.4	法人定目的税				一般職員等	172	520,472	3,026			
内 特別交付税	440,045	4.3	-	-	個人均等割				うち一般職	-	-	-			
内 震災復興特別交付税	-	-	-	-	事業所税				うちうち技能労務員	24	66,024	2,751			
(一般財源計)	6,102,140	59.2	5,662,004	99.2	都市計画税				教育時職	1	*	*			
交通安全対策特別交付金	3,691	0.0	3,691	0.1	水利地益税等				等	173	524,838	3,034			
分担金・負担金	66,129	0.6	-	-	法定外目的税				ラスパイレス指数	-	-	97.4			
使用料	85,757	0.8	1,937	0.0	旧法による税計				議員公務災害○	1	18.03.01	7,770			
手数料	90,191	0.9	-	-	内 人定目的税				非常勤公務災害○	1	18.03.01	6,300			
国庫支出金	1,033,639	10.0	-	-	内 事業所税				退職手当○	1	18.03.01	5,230			
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	内 水利地益税等				事務機共同×	1	18.03.01	3,240			
都道府県支出金	724,998	7.0	-	-	内 法定外目的税				税務事務×	1	18.03.01	2,690			
財産収	46,133	0.4	15,924	0.3	内 旧法による税計				老人福祉×	14	18.03.01	2,520			
寄附入金	328,990	3.2	-	-	区 分				基準財政収入額	1,758,450		1,666,954			
繰入金	352,107	3.4	-	-	人 員 費				基準財政需要額	4,785,733		4,563,926			
繰越金	409,487	4.0	-	-	うち職員給料				標準税収入額等	2,203,503		2,124,504			
諸収入	192,167	1.9	22,731	0.4	扶助費				標準財政規模	5,932,283		5,866,136			
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	公債				財政力指数	0.37		0.37			
うち臨時財政対策債	337,590	3.3	-	-	元利償還金				実質収支比率(%)	6.8		6.6			
歳入合計	10,302,719	100.0	5,706,287	100.0	一時借入金				公債費負担比率(%)	13.1		15.5			
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)				目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				区分				平成27年度(千円)		平成26年度(千円)	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	1,758,450	1,666,954		
人件費	1,461,353	14.9	1,382,003	1,380,259	22.8	議会費	119,295	1.2	普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政需要額	4,785,733	4,563,926		
うち職員給料	872,489	8.9	808,270	-	-	総務費	2,000,236	20.4	-	-	標準税収入額等	2,203,503	2,124,504		
扶助費	1,419,563	14.4	423,508	405,384	6.7	民生費	2,761,627	28.1	41,714	1,134,127	標準財政規模	5,932,283	5,866,136		
公債	976,403	9.9	927,120	841,421	13.9	衛生費	999,054	10.2	42,099	1,481,493	財政力指数	0.37	0.37		
元利償還金	858,140	8.7	816,846	731,147	12.1	労働費	15,251	0.2	999,054	70,022	実質収支比率(%)	6.8	6.6		
内 一時借入金	118,263	1.2	110,274	110,274	1.8	農林水産業費	306,998	3.1	15,251	7,251	公債費負担比率(%)	13.1	15.5		
(義務経費計)	3,857,319	39.2	2,732,631	2,627,064	43.5	商工費	472,457	4.8	491	76,853	判断実質赤字比率(%)	-	-		
物件費	1,239,242	12.6	958,391	787,746	13.0	土木費	751,786	7.6	491	309,367	健全連続実質赤字比率(%)	-	-		
維持補修費	53,594	0.5	44,002	44,002	0.7	消防費	406,166	4.1	491	341,645	比率実質公債費比率(%)	7.6	8.9		
補助費等	1,922,789	19.6	1,514,250	1,171,523	19.4	教育費	995,062	10.1	187,207	13,858	将来負担比率(%)	62.7	62.7		
うち一部事務組合負担金	558,672	5.7	558,672	452,783	7.5	公害復旧費	23,324	0.2	-	729,386	積立金減高	1,626,471	1,378,368		
繰出	860,715	8.8	716,854	645,776	10.7	公債	976,403	9.9	-	2,280	現在高	2,702,815	2,351,849		
積立金	988,334	10.1	440,540	-	-	諸支	-	-	-	927,120	地方債	9,087,837	9,078,687		
投資・出資金・貸付金	94,000	1.0	-	-	-	前年度繰上充	-	-	-	-	物件等購入	-	-		
前年度繰上充	-	-	-	-	-	歳出合計	9,827,659	100.0	788,342	6,607,419	債務負担行為(支出不足額)	186,111	258,566		
投資的経費	811,666	8.3	200,751	200,751	2.6	繰合計	1,491,798	15.2	115,420	74,219	その他の	1,877,060	1,524,153		
うち人件費	22,753	0.2	22,753	5,276,111千円	87.3% (92.5%)	当下水道	410,668	4.1	74,219	2,963	取益事業収入	-	-		
普通建設事業費	788,342	8.0	198,471	198,471	2.6	病院	217,342	2.2	2,963	5,035	土地開発基金現在高	59,087	59,087		
うち補助	342,011	3.5	23,297	23,297	0.2	業地造成	39,178	0.4	5,035	77	徴収現計	99.1	96.7		
うち単独	437,631	4.5	174,304	174,304	2.0	等上水道	3,073	0.0	77	124	市町村民税	99.3	98.3		
災害復旧事業費	23,324	0.2	2,280	2,280	0.0	国民健康保険	171,783	1.7	124	368	率年	98.5	94.5		
失業対策事業費	-	-	-	-	-	その他	649,754	6.6	368	124	純固定資産税	98.1	94.1		
歳出合計	9,827,659	100.0	6,607,419	7,082,479千円	70.8%	出のそ	-	-	-	-	(%)	-	-		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年度国調は分類不能の産業を除き、平成17年度国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)